

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 静岡大学、浜松医科大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(別紙)

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 静岡大学、浜松医科大学

(検討会の所見)

- 新しい枠組み(一法人複数大学制度)を使った計画になっていて、浜松地区における準備・実績がある。静岡地区においては、新しいコンセプトのもとで、先導的な教育研究・産学連携の展開も期待される。県東部に関する新たな配慮もされている。また、今後の県立大学などとの連携も視野に入れた計画である。
- 昨年度の構想に比して、デザイン志向のイノベーション拠点を目指す構想となっているなど、静岡大学のイニシアティブが全面に出てきたことは望ましい。
- まだ具体化の途中の構想もあるが、さらに県内自治体との協議を進めていただきたい。
- 浜松地区のメリットはよく理解できる。一方、未来社会デザイン機構での教育・研究の特徴(文理融合のメリット)については、今後明確にすること。現在の静岡大学が結果的に却って特徴のない大学になってしまうのではないかと懸念がある。
- 国立大学法人の統合を行うことが目標となっており、まだ中身が不安である。しっかりしたコンサルが必要である。
- 静岡県立大との連携について、具体的に進んでいるかどうか不明。
- 東部サテライトキャンパス構想は新味があり、この地域にとっての拠点になることが期待されるが、法人統合の次のステップとして考えられるものではないか。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学

(検討会の所見)

- モノづくり+AI/機械学習+IOTの実践的な領域で最も期待できる。今後も高専のよき伝統を継承すべき。
- 全国の高専プラットフォームのリーダーシップをとる意義は大きい。
- 高専と連携した教育プログラムや地域産学官金協創プラットフォーム等の取組が進みつつあり、地域の様々なステークホルダーを巻き込みつつ、経営改革構想の自走の可能性が高まっていると評価できる。他の理工系大学への展開できるモデルとなるよう、高専とともに、データサイエンス等の今後の重要分野への人材の展開を進めることが望まれる。
- 教育プログラム(教育コンテンツパッケージ化、高専との連携プログラム)が丁寧に構想されている。またシナジー効果を生む地域産学官金協創プラットフォームのスキームも評価できる。
- 技術科学大学の設置経緯や特性から、高専および高専機構との連携は従前から織り込まれており、既に、連携の実効性、実績は高い。両大学にはその先の強力な連携や法人統合も視野に入れた構想も期待される。産学連携に際して地元金融関係も対象にしているのは、特に、中小企業を対象とするとき、有効な橋渡しが期待できる。一方、高専からの他大学への進学の際に悪影響を及ぼさないか、今後明確にすること。また、今後の展開として、数理・情報を核としたより大胆な改革も考えられるのではないか。
- 全国の高専との連携をより実効的なものとするための方策を中心に据えてほしい。東京オフィスは不必要ではないか。連携をすることで却って間接部分が増えるといったことにならないかということも、今後明確にすること。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 滋賀大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、極めて効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(別紙)

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 滋賀大学

(検討会の所見)

- 卓越した学長のビジョンである。MOOC への取組も優れている。
- 教育学部と経済学部を基盤とする大学からの大胆な経営改革で高く評価できる。他大学のモデルケースとなることが期待される。
- スピード感もあり、産学連携を含めた実績も上がっている。国内での横展開等、今後のますますの進展に期待したい。
- 申請金額に対するパフォーマンスが高い。すでに実績があり、今後に期待できる。
- データサイエンスという我が国の高等教育における最重要課題に対して、また、長年にわたり繰り返し唱えられてきた文理融合の課題に対して、学長のリーダーシップのもとで、明確な対応・改革を行ってきた最初の大学であり、この事業を定着・発展させることは極めて重要である。本事業にはそのための施策が示されている。一方で、産業界や公的機関からの期待も多く、この領域での指導性も期待されていることを鑑みると、より一層の組織的な再編・改革を期待したい。また、教育学部でのデータサイエンスの展開も必要であることから、その流れを先導する大学となることが期待される。
- データサイエンスに焦点を絞っていて、明確な目的を持った構想である。ただし、教育学部・経済学部を含めた大学全体の教育・経営改革という視点を盛り込んだ計画となるとなお良い。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 北海道大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい高い水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(別紙)

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 北海道大学

(検討会の所見)

- ガバナンスに関して、有効で現実的な手法を提示している。研究強化における「アンビシャス若手人材の育成」、教育・人材育成における「未来社会をデザインする人材養成」、社会連携における「Society5.0 の実証モデル」などは、大学の特徴や、これまでの改革を含めた様々な実績に基づく堅実な取組であると評価したい。
- 「IR 戦略プラットフォーム」を中核とした経営戦略室の機能強化の取組は、業績評価に基づく大学経営の基礎となるもので、高く評価できる。2019 年秋以降のプラットフォームのカットオーバー以降、実際の大学経営にどのように活かされていくのかが注目される。
- 卓越した IR システムとそれに基づいた大学改革の提案である。
- 素直に現状を分析し、新たなチャレンジを計画している。
- 精緻な IR に基づくプラットフォームの開発とそれを基盤とするシェアド・ガバナンスは、部局を含めて全学的、客観的に教育研究の実態を把握可能であり、それに基づいた将来構想とその実現可能性は大いに期待できる。
- 「IR 戦略プラットフォーム」は素晴らしい。それを如何に使うか(実効性)は必ずしもまだ十分な検討はされていないようだが、今後期待したい。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 東京工業大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい高い水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(別紙)

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 東京工業大学

(検討会の所見)

- 昨年の計画が大幅に改善されている。これまでの大胆な改革の実績に加えて、日本の理工系大学のトップランナーとして、また、世界の中核大学としてもその存在感を確固たるものにするために、実に様々な先進的な工夫がなされている。実績に基づき、かつ先行的に実施されている部分もあり、成果や継続性にも不安感はない。また、間接経費の増額など、財源確保の道も開いている点は高く評価できる。
- 学長はじめ執行部の実現に向けた意欲が強く感じられる。構想が明確であり、取組①の新たな経営システム・人事戦略は、特にその成果が期待される。
- この挑戦が実現すればすばらしい改革モデルとなる。学長以下、経営陣のリーダーシップに大いに期待する。
- 学長・執行部のリーダーシップは昨年の計画よりも大幅に顕在化している。組織的取組は進展したが、具体的手段がまだ不明確であり、何年で構想を実効性あるものにできるか不安である。
- 提案内容は素晴らしいが、その実行のための具体的な方策が構成員との「対話」だけでは不十分ではないか。実行のための更なる工夫が求められる。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 大阪大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1)構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(別紙)

令和元年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 大阪大学

(検討会の所見)

- 基礎研究の強化のためのエコシステムという概念は納得できる。重点3分野も同意できる。
- 昨年の指摘などを踏まえて、大学の強み・実績を活かし、学問の府として矜持を示しながら、主たるプレーヤーである教員や研究者の意欲を掻きたてるような、かつ、奇を衒うこともなく正攻法で安定感のある卓越した計画・構想になっている。KPIの設定も妥当であり、補助金終了後の継続性にも不安はない。
- 狙う方向性は良く学内のポテンシャルも高い。一方、本補助金を活用して雇用することが計画されている専門人材(コーディネータ)については、大学全体の改革を進めていくにあたり、計画されている数名程度の雇用で十分なのか、今後より明確にすること。
- 構想全体のフローが明確であり、拠点を繋ぐ人材の配置によって目標の前倒しを図っている。リカレントを含めたイノベーション人材育成など、教育のプロセスがもう少し明確になればなお良い。
- 学生の募集段階から大学全体のプランをしっかりと説明して研究と教育を実のあるものにしていただきたい。